

## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月29日

上場会社名 株式会社Cominix 上場取引所 東  
 コード番号 3173 URL https://www.cominix.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)柳川 重昌  
 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)林 祐介 (TEL)06(7663)8208  
 問合せ先責任者 兼経営企画室長  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	6,861	7.4	184	2.8	232	12.6	123	△29.8
2022年3月期第1四半期	6,390	31.4	179	—	206	—	175	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 178百万円(△38.1%) 2022年3月期第1四半期 287百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	17.95	—
2022年3月期第1四半期	25.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	19,141	6,709	34.9
2022年3月期	18,656	6,677	35.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 6,685百万円 2022年3月期 6,651百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	9.00	—	21.00	30.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	13.00	—	17.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,100	6.8	429	27.1	447	9.7	281	△10.9	40.91
通期	29,000	7.7	1,000	50.8	1,010	29.2	645	△27.4	93.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年3月期1Q	6,868,840株	2022年3月期	6,868,840株
2023年3月期1Q	335株	2022年3月期	335株
2023年3月期1Q	6,868,505株	2022年3月期1Q	6,868,505株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間および当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするために、前連結会計年度および前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年6月30日）における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染が落ち着き、徐々に正常化にむけた持ち直しの動きが見られたものの、原材料コストの上昇やエネルギー価格の高騰による物価の上昇などプラスとマイナスの要因が交錯しております。

また急速な円安等の為替動向をはじめ、世界経済においては、ウクライナをめぐる国際情勢の不安や中国のゼロコロナ政策のリスクなど、影響を懸念される事項が多く、不透明な事業環境が続くことが予想されております。

当社はこのような不透明な環境の中で、「真の生産性向上に貢献する高度専門商社への変革」を中長期基本方針として、本年度より新中長期計画をスタートさせ、Cominixグループ全体でのグローバル展開を武器に、「持続的な成長」と「改革」を実現するための戦略を進めて参りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は6,861百万円（前年同四半期比7.4%増）、営業利益は184百万円（前年同四半期比2.8%増）、経常利益は232百万円（前年同四半期比12.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は123百万円（前年同四半期比29.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### 切削工具事業

切削工具事業につきましては、主要販売先である自動車業界における半導体不足の長期化や部品供給の混乱でメーカーの生産活動に支障が生じる状況下において積極的な営業活動を推進いたしました。売上高は3,968百万円（前年同四半期比0.8%減）、セグメント利益は42百万円（前年同四半期比11.7%減）と減収減益となりました。

#### 耐摩工具事業

耐摩工具事業につきましては、アルミ缶等の生産需要は堅調に推移する中、主要販売先である製缶業界への取り組みをはじめとして、EV関連の受注獲得に向けて積極的に展開しましたが、製缶メーカーの主要顧客向けへの販売が低調に推移した結果、売上高は625百万円（前年同四半期比1.3%減）、セグメント利益は26百万円（前年同四半期比39.1%減）と減収減益となりました。

#### 海外事業

海外事業につきましては、世界各国で行動制限やウクライナをめぐる国際情勢の不安は残るものの、当社の進出国では米国や中国を中心に需要が拡大するとともに円安の影響も寄与した結果、売上高は1,659百万円（前年同四半期比28.6%増）、セグメント利益は84百万円（前年同四半期比25.6%増）と増収増益となりました。

#### 光製品事業

光製品事業につきましては、世界的な半導体不足の影響はあるものの、昨年度に事業譲受した画像処理ビジネスの進展及び部材の安定確保に努めた結果、売上高は433百万円（前年同四半期比65.3%増）、セグメント利益は49百万円（前年同四半期比242.2%増）と増収増益となりました。

#### eコマース事業

eコマース事業につきましては、取り扱い商品の充実、ラジオCM等の各種プロモーション、顧客ニーズに合わせたサイト改修等、業績拡大に向けての基盤づくりを積極的に展開いたしました。事業の立ち上げ間もないこともあり、売上高は2百万円（前年同四半期比54.2%増）、セグメント損失は25百万円（前年同四半期は15百万円のセグメント損失）と増収減益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (総資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて522百万円増加し、15,751百万円となりました。これは主に、棚卸資産が325百万円、現金及び預金が324百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて38百万円減少し、3,389百万円となりました。これは主に、減価償却等により無形固定資産のその他が27百万円、のれんの償却によりのれんが16百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて484百万円増加し、19,141百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて888百万円増加し、9,699百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加した一方で、法人税等の支払により未払法人税等が359百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて436百万円減少し、2,732百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加した一方で、長期借入金の返済による減少が330百万円増加したことなどによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて451百万円増加し、12,431百万円となりました。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて32百万円増加し、6,709百万円となりました。これは、利益剰余金が増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加123百万円、剰余金の配当による減少144百万円など減少した一方で、為替換算調整勘定が41百万円増加したことなどによります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては2022年5月9日に公表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,853	3,178
受取手形及び売掛金	5,025	4,963
電子記録債権	1,008	1,031
棚卸資産	5,835	6,161
その他	555	464
貸倒引当金	△49	△48
流動資産合計	15,229	15,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	275	272
土地	361	361
その他（純額）	243	258
有形固定資産合計	880	892
無形固定資産		
のれん	351	335
その他	185	158
無形固定資産合計	537	493
投資その他の資産		
その他	2,045	2,039
貸倒引当金	△35	△36
投資その他の資産合計	2,009	2,003
固定資産合計	3,427	3,389
資産合計	18,656	19,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,829	2,768
電子記録債務	2,047	2,019
短期借入金	1,924	3,172
1年内償還予定の社債	—	100
1年内返済予定の長期借入金	896	891
未払法人税等	431	71
賞与引当金	193	104
役員賞与引当金	27	18
その他	460	553
流動負債合計	8,810	9,699
固定負債		
長期借入金	2,161	1,830
役員退職慰労引当金	323	294
退職給付に係る負債	395	408
その他	287	198
固定負債合計	3,168	2,732
負債合計	11,979	12,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	350	350
資本剰余金	330	330
利益剰余金	5,810	5,789
自己株式	△0	△0
株主資本合計	6,490	6,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76	89
為替換算調整勘定	85	126
その他の包括利益累計額合計	161	215
非支配株主持分	25	24
純資産合計	6,677	6,709
負債純資産合計	18,656	19,141

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	6,390	6,861
売上原価	5,076	5,414
売上総利益	1,313	1,447
販売費及び一般管理費	1,133	1,262
営業利益	179	184
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	2
為替差益	7	27
補助金収入	16	3
その他	20	24
営業外収益合計	50	58
営業外費用		
支払利息	8	7
その他	15	3
営業外費用合計	24	10
経常利益	206	232
特別損失		
減損損失	—	※1 25
特別損失合計	—	25
税金等調整前四半期純利益	206	206
法人税、住民税及び事業税	54	37
法人税等調整額	△24	47
法人税等合計	30	84
四半期純利益	176	121
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	175	123

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	176	121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	13
為替換算調整勘定	81	42
その他の包括利益合計	111	56
四半期包括利益	287	178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	285	177
非支配株主に係る四半期包括利益	2	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 減損損失

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
大阪府中央区	事業用資産	ソフトウェア	25
大阪府中央区	事業用資産	工具、器具及び備品	0
—	—	—	25

当社グループは、管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。

当社の連結子会社であるさくさく株式会社において、当初予定していた収益を見込めなくなったため、上記の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	切削工具 事業	耐摩工具 事業	海外 事業	光製品 事業	eコマース 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	4,000	633	1,290	262	1	6,188	201	6,390	—	6,390
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	0	1	—	0	7	1	9	△9	—
計	4,007	633	1,291	262	2	6,196	203	6,400	△9	6,390
セグメント利益 又は損失(△)	47	43	66	14	△15	157	10	167	11	179

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額11百万円は、セグメント間取引消去△2百万円、社内上各セグメントに配賦した調整額14百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	合計 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	切削工具 事業	耐摩工具 事業	海外 事業	光製品 事業	eコマース 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	3,968	625	1,659	433	2	6,688	172	6,861	—	6,861
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	6	5	—	1	20	13	33	△33	—
計	3,975	631	1,664	433	3	6,708	186	6,895	△33	6,861
セグメント利益 又は損失(△)	42	26	84	49	△25	176	△10	165	18	184

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額18百万円は、セグメント間取引消去4百万円、社内上各セグメントに配賦した調整額14百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他事業」に含まれていた「eコマース事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、より適切な報告セグメント別の損益を把握するため、共通費の配賦方法を一部見直し、事業セグメントの利益または損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の区分により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「eコマース事業」において、収益性の低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。詳細は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結損益計算書関係）」をご参照ください。